

# 事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度							
事務事業名	後期高齢者医療事業（政策）						事業類型	補助事業
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	
			03	01	06	04	政策経費	無し
総合計画体系	第2章 健やか・安心・思いやりのまちづくり						総合計画対象	対象
	第1節 健康づくりの推進						市民協働	行政主体
	[2] 国民健康保険						担当課係等	健康づくり増進課
2 高齢者医療制度の充実						保健予防担当		
事業期間	継続（年度～）							

## 現状把握の部 (D0)

【目的】 後期高齢者医療制度被保険者の健康増進を図る。	【関連事業】 後期高齢者健康診査	
【期待される効果】 人間ドックの受診により個々の健康状態が把握され、生活習慣病をはじめとする疾病の早期発見、早期予防につながるにより、健康寿命の延伸が図られる。	【対象者】 納期到来分の保険料を完納している後期高齢者医療被保険者	
【全体概要】 納期到来分の保険料を完納している後期高齢者医療被保険者を対象に、人間ドック等受診に補助金を交付し、負担軽減を図る。	【特記事項】 後期高齢者を対象とした疾病の早期発見、早期予防のため、人間ドック補助を行う事業	
【平成26年度 事業内容】	【平成27年度 事業内容】	【平成28年度 事業内容】
納期到来分の保険料を完納している被保険者を対象に人間ドック受診費用の一部を補助する ・人間ドック 20000円 ・脳ドック 23000円 ・併診ドック 32000円	納期到来分の保険料を完納している被保険者を対象に人間ドック受診費用の一部を補助する ・人間ドック 20000円 ・脳ドック 23000円 ・併診ドック 32000円	納期到来分の保険料を完納している被保険者を対象に人間ドック受診費用の一部を補助する ・人間ドック 20000円 ・脳ドック 23000円 ・併診ドック 32000円

## ■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度					
財源	国庫支出金	0	0	0					
	県支出金	0	0	0					
	自主財源	1,247	1,429	0					
	歳入計（千円）	1,247	1,429	0					
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）					
	19 負担金、補助及び交付金	1,247	1,423	0					
	23 償還金、利子及び割引料	0	6	0					
歳出計（千円）（A）	1,247	1,429	0						
（参考）	当初予算額	1,505	当初予算額	1,389	伸び率(%)	決	皆減	予	皆減
職員人工数	0.20	0.20	0.20						
職員人件費（B）	1,566	1,538	1,609						
総事業費（A）＋（B）	2,813	2,967	1,609						

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動指標	人間ドック補助金交付制度についての周知	回	目標	2.00	2.00	2.00
	人間ドック補助金交付制度について周知を図る。		実績	1.00	2.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	人間ドック利用者数（受診者数）	人	目標	67.00	63.00	62.00
	人間ドック、脳ドック、併診ドック利用補助金利用者数		実績	59.00	62.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部（SEE）

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 総合計画の施策に基づき実施している
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 生活習慣病及びメタボリックシンドロームが原因で医療費や介護給付費の支出が増大している。後期高齢者の継続した健康増進のために必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上まらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 受診率向上のため、更なる周知が必要である。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 通常でも検診等に積極的でない高齢者が対象のため、公費負担を行わないことで受診率の低下を招きかねず、疾病の早期発見の遅れによる医療費の増大につながる恐れがある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 市民の健康増進や、医療費抑制につながるため実施する必要がある。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。（仕様や工法の適正化、市民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 事業費の削減による公費負担の減少は、受診率低下につながる。人件費については事業に係る事務量が多いことから削減の余地がない。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input type="checkbox"/> 公平・公正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 後期高齢者の全対数に対し、受診している者が一部であることから、今後予算措置を見直し、一層の周知を行っていく必要がある。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	今後も後期高齢者の健康維持と医療費抑制のために実施をしてゆく。
	1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性（改革・改善策）） 記入者：木村俊夫 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 高齢者の疾病予防と早期発見を行うことは介護予防の観点からも重要であり今後も事業を継続したい。	
	2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性（改革・改善策）） 記入者：金田克彦 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 継続推進すること。	

# 事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度								
事務事業名	献血推進事業（政策）						事業類型	一般事務	
予算科目	会計	01	款 04	項 01	目 01	事業 03	要求区分 政策経費	根拠法令	安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律
総合計画体系	第2章 健やか・安心・思いやりのまちづくり						総合計画対象	対象	
	第1節 健康づくりの推進						市民協働	行政主体	
	[1] 保健・医療						担当課係等	健康づくり増進課	
1 保健の充実						健康増進担当			
事業期間	継続（ 年度～ ）								

## 現状把握の部（D0）

【目的】 安全な血液の安定供給に向けて、県はじめ各市町村及び献血団体、献血協力団体等と協力し、医療機関の需要にあった血液を安定的に確保する。	【関連事業】 無し	
【期待される効果】 市民の献血協力者の増加	【対象者】 市民等	
【全体概要】 事業所、街頭等で茨城県赤十字血液センターの採血バスによる献血を実施する。	【特記事項】 無し	
【平成26年度 事業内容】	【平成27年度 事業内容】	【平成28年度 事業内容】
・事業所、街頭で茨城県赤十字血液センターの採血、献血を実施 ・献血協力者に粗品配布	・事業所、街頭で茨城県赤十字血液センターの採血、献血を実施 ・献血協力者に粗品配布	・事業所、街頭で茨城県赤十字血液センターの採血、献血を実施 ・献血協力者に粗品配布

## ■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度					
財源	国庫支出金	0	0	0					
	県支出金	0	0	0					
	自主財源	98	101	54					
	歳入計（千円）	98	101	54					
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）					
	11 需用費	98	101	54					
歳出計（千円）（A）	98	101	54						
（参考）	当初予算額	98	当初予算額	102	伸び率(%)	決	-46.5	予	-47.0
職員人工数	0.13	0.35	0.05						
職員人件費（B）	1,018	2,692	402						
総事業費（A）＋（B）	1,116	2,793	456						

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動 指標	実施日数	日	目標	20.00	20.00	15.00
	市内での献血実施日数		実績	22.00	20.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	献血者数	人	目標	1,220.00	1,250.00	800.00
	年間献血延人数		実績	966.00	832.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 総合計画の施策に基づき実施をしている
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 献血は互助精神を基本として行われるものであるが、ここ数年の当市の献血人数が下降していることから、公費を投入した献血者の確保は重要となっている
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 広報等による周知を行っているが、更なる周知による協力者の確保と、新たな協力企業の開発が必要となっている
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 献血協力者の減少に結びつく可能性がある
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 市民の健康管理や献血の重要性を認識する環境を整備するため市で行うことが妥当である
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 事業費は献血協力者の処遇品としており、一人あたり最安価としていることから削減は難しい。 人件費については、事業に対する職員の比重が比較的低い
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 献血という互助精神を持った行為に対する処遇品の支給であり、公平・公正である

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	血液は人工的に作成できず、献血をした血液も長期保存がきくものではない。そのため、定期的に献血を行い血液の確保を行うことが必要であり、上記を踏まえて今後も安定した確保のために行政の関与が必要となる
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者： 木村俊夫
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 成果目標が達成出来ておらず、今後は市のイベント等を活用し、協力者の確保に努めたい。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者： 金田克彦
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 安定した血液の量を確保する必要があることから、周知活動を行い協力者の確保に努めること。		

# 事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度							
事務事業名	不妊治療費助成事業（政策）						事業類型	補助事業
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	無し
			04	01	02	04	政策経費	
総合計画体系	第2章 健やか・安心・思いやりのまちづくり						総合計画対象	対象
	第1節 健康づくりの推進						市民協働	行政主体
	[1] 保健・医療						担当課係等	健康づくり増進課
1 保健の充実						保健予防担当		
事業期間	継続（ 年度～ ）							

## 現状把握の部 (D0)

【目的】	【関連事業】	
体外受精、顕微授精による不妊治療を実施している市民に対し、経済的負担の軽減を図る。	無し	
【期待される効果】	【対象者】	
不妊治療による治療費の負担を軽減することで、少子化の抑制に期待できる	夫婦のいずれかが1年以上市内に住所を有し、茨城県不妊治療補助金交付決定を受けたもの	
【全体概要】	【特記事項】	
体外受精及び顕微授精による不妊治療については、1回の治療費が高額であり、その経済的負担が重いことから、特定不妊治療に要する費用の一部を補助することにより、不妊に悩む夫婦の経済的負担の軽減を図る。	無し	
【平成26年度 事業内容】	【平成27年度 事業内容】	【平成28年度 事業内容】
茨城県不妊治療費補助金交付決定を受けたかすみがうら市に住所を有する妊婦に対し、5万円を年2回通算5年（10回）まで補助する。平成26年より年齢要件改正（通算6回まで）	茨城県不妊治療費補助金交付決定を受けたかすみがうら市に住所を有する妊婦に対し、5万円を年2回通算5年（10回）まで補助する。平成26年より年齢要件改正（通算6回まで）	特定不妊治療を行い、県不妊治療費補助金交付決定を受けた当市に住所を有する夫婦に対し、1回10万円を限度に補助する。年齢等により補助回数の制限あり。

## ■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度					
財源	国庫支出金	0	0	0					
	県支出金	0	0	0					
	自主財源	1,607	1,784	4,000					
	歳入計（千円）	1,607	1,784	4,000					
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）					
	19 負担金、補助及び交付金	1,607	1,784	4,000					
歳出計（千円）（A）	1,607	1,784	4,000						
（参考）	当初予算額	1,000	当初予算額	1,600	伸び率(%)	決	124.2	予	150.0
職員人工数	0.33	0.30	0.10						
職員人件費（B）	2,584	2,307	805						
総事業費（A）＋（B）	4,191	4,091	4,805						

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動 指標	広報誌等による周知	回	目標	1.00	1.00	2.00
	広報誌や市HP等による事業の周知回数		実績	1.00	1.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	助成件数	件	目標	16.00	20.00	40.00
	不妊治療助成実施延件数		実績	33.00	36.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 総合計画の施策に基づき実施している
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 医療保険が適用されず、高額な医療費の一部を助成することで、経済低負担の軽減を図ることにより、少子化の抑止が期待できる
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 不妊治療を行う者は全て助成事業の申請があると思われる
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 不妊治療のうち、医療保険が適用されない体外受精及び顕微授精に要する費用の一部を助成することで、不妊治療を継続できる方もあり、中止した場合、治療の継続が行われなくなる可能性がある
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 類似事業は無く、少子化の防止の観点から税金を投入しての事業は妥当
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 事業費については、不妊治療を実施する者の高齢化があることから、今後も一定の不妊治療希望者が出ると思われる。 人件費については、事業に対する職員の比重が比較的低い
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 不妊治療を行う者は全て助成事業の申請があると思われることから、所得制限に該当する者以外については給付していると思われる

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	平成28年度より、茨城県及び県内数市での男性不妊治療を行う際の助成が始まったことから、近隣の動向に注視し、助成の拡大を検討していく
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：木村俊夫
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 少子化対策の一つとして極めて有効な事業であり、28年度は補助の増額を図る予定。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：金田克彦
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 必要と認め推進を図る。		

# 事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度								
事務事業名	各種検診事業（政策）						事業類型	給付（物品・現金）	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	無し
			04	01	03	03			
総合計画体系	第2章 健やか・安心・思いやりのまちづくり						総合計画対象	対象	
	第1節 健康づくりの推進						市民協働	行政主体	
	[1] 保健・医療						担当課係等	健康づくり増進課	
2 健康増進						保健予防担当			
事業期間	継続（ 年度～ ）								

## 現状把握の部 (D0)

<b>【目的】</b> 放射性物質による健康被害に対する市民の不安を軽減する	<b>【関連事業】</b> 無し
<b>【期待される効果】</b> 放射性物質による健康被害に対する市民の不安の払拭と健康影響の早期発見	<b>【対象者】</b> 妊婦・平成23年3月11日時点で18歳以下の者
<b>【全体概要】</b> 東京電力福島第一原子力発電所の事故に起因する放射性物質汚染による健康への影響に関する検査にかかる費用に対し一部を助成する。	<b>【特記事項】</b> 無し
<b>【平成26年度 事業内容】</b>	<b>【平成27年度 事業内容】</b>
内部被ばく検査を受けた、妊婦や平成23年3月11日時点で18歳以下の者に対し5,000円を上限とし検査費用の助成を行う	内部被ばく検査を受けた、妊婦や平成23年3月11日時点で18歳以下の者に対し5,000円を上限とし検査費用の助成を行う
<b>【平成28年度 事業内容】</b>	
内部被ばく検査を受けた、妊婦や平成23年3月11日時点で18歳以下の者に対し5,000円を上限とし検査費用の助成を行う	

## ■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	0	0	1
	歳入計（千円）	0	0	1
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	19 負担金、補助及び交付金	0	0	1
歳出計（千円）（A）	0	0	1	
（参考）	当初予算額	100	当初予算額	50
職員人工数	2.24	0.10	0.10	
職員人件費（B）	17,537	769	805	
総事業費（A）＋（B）	17,537	769	806	

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動指標	広報及びホームページによる周知	回	目標	1.00	1.00	1.00
	広報誌及び市HPによる甲状腺検査の補助実施の周知		実績	1.00	1.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	健診受診者数	人	目標	1.00	1.00	1.00
	甲状腺検査を受診した人数		実績	0.00	0.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 市民の健康増進のために行うものである
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 長期的な観点から医療費の削減のため、検診事業を行うことが必要
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 受診率の向上を図るため、周知が必要
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 公費負担を行わないことで、受診控えに通じて、甲状腺がん等の早期発見が遅れることから医療費の増大が懸念される
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 医療費の増大により国民健康保険等の給付が増える可能性があるため、健診による早期発見の必要がある
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 事業費の削減による公費負担の減少は、受診率の低下につながる恐れがある
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input type="checkbox"/> 公平・公正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 自主的に受診を希望する者を除き、未受診の者については、医療費の給付増大につながることから、更なる周知を行い、受診者の拡大を図る

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	検診は、病気の早期発見を行うことで、進行を遅らせたり、完治することが前提となっている。しかし、受診率の更なる向上のため、周知等により受診率向上を目指す
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性（改革・改善策）） 記入者：木村俊夫 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 放射線による健康被害を最小限にとどめるために必要な検診であるため今後も継続したい。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性（改革・改善策）） 記入者：金田克彦 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 放射線による健康状態も知ることも必要であり、今後も継続を要する。		

# 事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度							
事務事業名	健康づくり推進事業（政策）						事業類型	相談・指導
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	健康増進法
			04	01	03	05	政策経費	
総合計画体系	第2章 健やか・安心・思いやりのまちづくり						総合計画対象	対象
	第1節 健康づくりの推進						市民協働	行政主体
	[1] 保健・医療						担当課係等	健康づくり増進課
2 健康増進						健康増進担当		
事業期間	継続（ 年度～ ）							

## 現状把握の部 (D0)

<b>【目的】</b> 市民の心身の健康を増進し、生涯を通じて安心した生活を送ることができるようにする。	<b>【関連事業】</b> 無し	
<b>【期待される効果】</b> 保健指導を行うことで、早期の改善に努めることが出来るため、医療費の縮減につながる	<b>【対象者】</b> 市民	
<b>【全体概要】</b> 心身の健康に関する一般的事項について総合的な助言を行う。健診後に結果説明会などの健康相談や指導を実施し、知識の普及に努める。保健指導が必要と認められる者に対し、保健師、歯科衛生士等が各家庭を訪問する。また、市が実施している保健事業を住民に対して周知する。	<b>【特記事項】</b> 無し	
<b>【平成26年度 事業内容】</b>	<b>【平成27年度 事業内容】</b>	<b>【平成28年度 事業内容】</b>
各種健康教室や健康相談を開催するとともに、健康づくりのための知識の普及啓発に関する事業を実施し、市民の健康増進を図る。	各種健康教室や健康相談を開催するとともに、健康づくりのための知識の普及啓発に関する事業を実施し、市民の健康増進を図る。	各種健康教室や健康相談を開催するとともに、健康づくりのための知識の普及啓発に関する事業を実施し、市民の健康増進を図る。

## ■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度					
財源	国庫支出金	0	0	0					
	県支出金	410	559	410					
	自主財源	1,316	3,654	9,291					
	歳入計（千円）	1,726	4,213	9,701					
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）					
	08 報償費	419	417	632					
	09 旅費	3	5	46					
	11 需用費	391	1,051	2,357					
	12 役務費	82	85	86					
	13 委託料	700	2,536	6,100					
	19 負担金、補助及び交付金	131	119	480					
歳出計（千円）（A）	1,726	4,213	9,701						
（参考）	当初予算額	1,692	当初予算額	1,959	伸び率(%)	決	130.2	予	395.2
職員人工数	2.00	1.05	1.50						
職員人件費（B）	15,658	8,074	12,062						
総事業費（A）＋（B）	17,384	12,287	21,763						

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動 指標	研修会の実施回数	回	目標	30.00	35.00	35.00
	食生活改善に関する研修の実施回数		実績	32.00	30.00	0.00
	地区活動等の回数	回	目標	50.00	50.00	50.00
	食生活改善に関する学校や地区での活動回数		実績	67.00	43.00	0.00
成果 指標	研修会の参加人数	人	目標	500.00	500.00	500.00
	食生活改善に関する研修会の参加人数		実績	306.00	285.00	0.00
	地区活動等の参加人数	人	目標	2,000.00	2,000.00	2,000.00
	食生活改善に関する学校や地区での参加人数		実績	3,314.00	2,173.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 総合計画の施策に基づき実施している
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 現代では小児生活習慣病や、高齢者の介護保険など、年々医療給付費が増加していることから、幼少期からの健康指導や、高齢者の健康寿命の延伸などについて、健康づくりを実践していく必要がある。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 研修会等において、更なる参加者の確保と周知が必要
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 健康教室や運動教室などの市民へ直接指導できる機会が減少することで、健康意識についての普及啓発が進まなくなる。また、健康カレンダーの配布を中止することで健診等のスケジュールが周知不足となる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 市民の疾病の予防、健康増進を図るため、市において保健サービスや保健指導を実施する必要がある。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 健康教育等による栄養士や、歯科衛生士については専門職が必要であることから削減の余地がない。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input type="checkbox"/> 公平・公正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 健康教室等については、リピーターが多いが、新規の参加者が見込みづらい。

今後の改善方策や方向性

改善 方策・ 方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	引き続き市民の疾病の予防、健康増進を図るため、保健サービスや保健指導を実施してゆく。
	1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）	記入者： 木村俊夫
	改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 市民の健康に直結した事業であり、市民ニーズを的確にとらえ必要な施策を継続して行いたい。	
	2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持）	記入者： 金田克彦
	担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 市民の健康状態を把握し指導を通して健康づくり増進に寄与できる。	

# 事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度								
事務事業名	任意予防接種事業（政策）						事業類型	一般事務	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分 政策経費	根拠法令	予防接種法
			04	01	04	04			
総合計画体系	第2章 健やか・安心・思いやりのまちづくり						総合計画対象	対象	
	第1節 健康づくりの推進						市民協働	行政主体	
	[1] 保健・医療						担当課係等	健康づくり増進課	
1 保健の充実						保健予防担当			
事業期間	継続（ 年度～ ）								

## 現状把握の部 (D0)

<b>【目的】</b> 感染の恐れのある病気の発生・まん延を防ぐ。	<b>【関連事業】</b> 法定予防接種事業
<b>【期待される効果】</b> 個人の感染予防・重症化予防、集団感染予防となることで、医療費の削減が見込まれる。	<b>【対象者】</b> 該当年齢にある市民等
<b>【全体概要】</b> 住民全体の免疫水準を維持するために、市が定める任意の予防接種について費用を助成するもので、予防接種の実施により一定の接種率を確保し感染症の蔓延を予防する。	<b>【特記事項】</b> 無し
<b>【平成26年度 事業内容】</b>	<b>【平成27年度 事業内容】</b>
おたふくかぜ、水痘、インフルエンザ、ロタ、大人の風しん等の接種により、感染症の発生と重症化の予防を図る。	高齢者肺炎球菌・ロタ・おたふくかぜ・水痘・子どものインフルエンザワクチン等の接種により、感染症の発生と重症化の予防を図る。
<b>【平成28年度 事業内容】</b>	高齢者肺炎球菌・ロタ・おたふくかぜ・水痘・子どものインフルエンザワクチン等の接種により、感染症の発生と重症化の予防を図る。

## ■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度					
財源	国庫支出金	0	0	0					
	県支出金	0	0	0					
	自主財源	43,508	15,412	27,302					
	歳入計（千円）	43,508	15,412	27,302					
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）					
	11 需用費	73	40	0					
	12 役務費	1,534	692	634					
	13 委託料	41,653	14,636	26,397					
	20 扶助費	248	44	271					
歳出計（千円）（A）	43,508	15,412	27,302						
（参考）	当初予算額	30,648	当初予算額	20,298	伸び率(%)	決	77.14	予	34.50
職員人工数	0.34	0.60	1.00						
職員人件費（B）	2,662	4,614	8,041						
総事業費（A）＋（B）	46,170	20,026	35,343						

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動指標	通知発送件数	件	目標	17,000.00	17,000.00	12,200.00
	任意予防接種予診票を発送した件数		実績	28,750.00	10,978.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	接種者数	人	目標	17,000.00	17,000.00	6,510.00
	任意予防接種を受けた人数		実績	14,569.00	4,622.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 市民の疾病予防、健康増進のために実施する
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 市民の疾病予防、重症化予防、感染症の蔓延防止のために必要であり、医療費の削減につながる
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 予防接種の重要性及び疾病予防の重要性を周知、勧奨し予防接種の接種率の向上を図る
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 感染症のり患、重症化、感染症の集団発生により市民の健康保持・増進に影響がある
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 本事業以外に類似事業がないため
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 任意・接種の法定化がある場合、本事業からの支出は減少すると見込まれるが、法定化に伴いキャッチアップ接種を行った場合については事業費の増になる可能性がある。人件費は本事業が医療機関において個別接種方式で実施するため削減できない
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 乳幼児と高齢者を主に対象としているが、感染症に対する感受性が高い集団であることから公平・公正といえる

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	引き続き、市民の疾病予防、健康増進のため実施する
	1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	記入者：木村俊夫
	改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 市民の疾病予防及び感染症予防として重要な事業であり今後とも継続したい。	
	2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	記入者：金田克彦
	担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 疾病の重症化を予防できるため継続推進したい。	

# 事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度						事務事業評価シート			
事務事業名	疾病予防事業（政策）						事業類型	補助事業		
予算科目	会計	02	款 08	項 02	目 02	事業 02	要求区分 政策経費	根拠法令	無し	
総合計画体系	第2章 健やか・安心・思いやりのまちづくり						総合計画対象	対象		
	第1節 健康づくりの推進						市民協働	行政主体		
	[2] 国民健康保険						担当課係等	健康づくり増進課		
1 医療費適正化と保険財政の健全化						保健予防担当				
事業期間	継続（ 年度～ ）									

## 現状把握の部 (D0)

【目的】 被保険者の健康を維持するために、身体全体を健（検）診できる機会を安価で提供し、疾病の早期発見、早期予防に努める。	【関連事業】 特定健康診査及び特定保健指導事業	
【期待される効果】 人間ドックの受診により個々の健康状態が把握され、生活習慣病をはじめとする疾病の早期発見、早期予防につながるにより、健康寿命の延伸が図られる。	【対象者】 納期到来分の保険税完納している30歳以上の被保険者	
【全体概要】 納期到来分の保険税完納している30歳以上の被保険者を対象に、人間ドック等受診に補助金を交付し、負担軽減を図る。	【特記事項】 対象者を40歳以上ではなく、30歳以上とするのは疾病の早期発見、早期予防という観点から身体変化の現れる頃の年齢であるため。 決算 H24 14517960円 H25 16733450円 H26予算16730000円	
【平成26年度 事業内容】	【平成27年度 事業内容】	【平成28年度 事業内容】
納期到来分の保険税を完納している30歳以上の被保険者を対象に人間ドック受診費用の一部を補助する ・人間ドック 20000円 ・脳ドック 23000円 ・併診ドック 32000円	納期到来分の保険税を完納している30歳以上の被保険者を対象に人間ドック受診費用の一部を補助する ・人間ドック 20000円 ・脳ドック 23000円 ・併診ドック 32000円	納期到来分の保険税を完納している30歳以上の被保険者を対象に人間ドック受診費用の一部を補助する ・人間ドック 20000円 ・脳ドック 23000円 ・併診ドック 32000円

## ■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	16,757	14,334	16,000
	歳入計（千円）	16,757	14,334	16,000
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	19 負担金、補助及び交付金	16,757	14,334	16,000
歳出計（千円）（A）	16,757	14,334	16,000	
（参考）	当初予算額	16,730	当初予算額	16,000
職員人工数	0.21	0.40	0.14	
職員人件費（B）	1,644	3,076	1,126	
総事業費（A）＋（B）	18,401	17,410	17,126	

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動指標	補助金交付制度についての周知	回	目標	2.00	2.00	2.00
	人間ドック、脳ドック、併診ドックについての補助金制度の周知を行う		実績	1.00	2.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	人間ドック利用者数（受診者数）	人	目標	760.00	850.00	741.00
	人間ドック、脳ドック、併診ドック利用補助金利用者数		実績	763.00	684.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部（SEE）

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 総合計画の施策に基づき実施している
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 生活習慣病及びメタボリックシンドロームが原因で医療費や介護給付費の支出が増大している。生活習慣を予防するため、健康増進のために必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 受診率向上を図るため、更なる周知が必要である。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 公費負担を行わないことで、受診率の低下を招き、病気の早期発見が遅れることから医療費の増大につながる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 市民の健康増進や、医療費抑制につながるため実施する必要がある。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 事業費の削減による公費負担の減少は、受診率低下につながる。人件費については事業に対する職員の事務量が多いことから削減の余地がない。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input type="checkbox"/> 公平・公正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 未受診者については医療費の増大につながることから更なる周知を行い、受診者の拡大を図ってゆく必要がある。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	今後も市民の健康増進及び医療費抑制のために実施していく。
	1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持） 改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 市民の健康増進を図るため、市民のニーズに合わせた、新たな健診項目を検討する。	記入者： 木村俊夫
	2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 受診率が減少傾向にあるが、健康増進、医療費の抑止につなげるためにも今後とも推進を図る必要がある。	記入者： 金田克彦

# 事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度								
事務事業名	保健関係団体等活動促進事業（政策）						事業類型	補助事業	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分 政策経費	根拠法令	無し
			04	01	01	05			
総合計画体系	第2章 健やか・安心・思いやりのまちづくり						総合計画対象	対象	
	第1節 健康づくりの推進						市民協働	行政主体	
	[1] 保健・医療						担当課係等	健康づくり増進課	
2 健康増進						健康増進担当			
事業期間	単年度のみ								

## 現状把握の部 (D0)

【目的】 平成27年度に移転新築を行う土浦協同病院について、医療機器購入についての補助を行う	【関連事業】 無し	
【期待される効果】 移転新築事業に伴い設置される医療機器により、住民の検査が性格迅速に実施される	【対象者】 市民	
【全体概要】	【特記事項】 無し	
【平成26年度 事業内容】 無し	【平成27年度 事業内容】 移転新築に伴い、土浦協同病院内に設置される医療機器の購入補助を行う	【平成28年度 事業内容】

## ■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度					
財源	国庫支出金	0	0	0					
	県支出金	0	0	0					
	自主財源	0	400,000	0					
	歳入計（千円）	0	400,000	0					
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）					
	19 負担金、補助及び交付金	0	400,000	0					
歳出計（千円）（A）	0	400,000	0						
（参考）	当初予算額	0	当初予算額	400,000	伸び率(%)	決	皆減	予	皆減
職員人工数	0.00	0.20	0.00						
職員人件費（B）	0	1,538	0						
総事業費（A）＋（B）	0	401,538	0						

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動 指標	協同病院への補助回数	回	目標	0.00	1.00	0.00
	協同病院への移転新築事業補助回数		実績	0.00	1.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	土浦協同病院の新築開業	件	目標	0.00	1.00	0.00
	土浦協同病院の移転新築開業件数		実績	0.00	1.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 市近隣の総合病院の建設に伴い、市民の利便性が向上する。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 新規医療機器の導入により、市民の検査による疾病の早期発見につながる。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 補助事業のため成果を向上させる余地はない。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input type="checkbox"/> 影響がある <input checked="" type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 平成27年度のみ事業。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 類似事業がない。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> コストの削減に該当するものがない。また、人件費については、事業にかかわる割合が低い。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 市民全体の受益となることから公平・公正である。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	平成27年度のみ事業のため、今後は無し。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input checked="" type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：木村俊夫
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 土浦協同病院の移転が完了したため事業は終了。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input checked="" type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：金田克彦
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 移転開院のため終了。		